

菅首相は、国会で施政方針演説もせずに10月20日に初の外遊先としてベトナムとインドネシアを選んだ。一部のマスコミや識者は最初の外遊先の選択を評価しているが、米中対立の中で日本が生き残り得るクレバーな選択であったかどうか、疑問が残る。

外遊先で菅首相は、安倍前首相が提唱した「自由で開かれたインド太平洋」(FOIP)構想を提唱して賛同を求め、さらに防衛装備品の名のもとに武器輸出を提案しており、ベトナムとは協定締結で実質合意した。さらにサプライチェーン(部品供給システム)をアセアンへ移す方針を表明した(明言はないが中国からのシフトだ)。菅首相は「FOIPは特定の国を対象としたものではない」(10月21日のインドネシアでの記者会見)と述べているが、外遊前の10月6日に東京では4か国(日

# 羅針盤

## 「安倍政治の数多の負の遺産の継承」(その3)

### 菅首相初の外遊はベトナムとインドネシア インド太平洋構想と武器輸出で中国牽制は妥当か

日本金融財政研究所所長 菊池英博

米豪印)の外相会議が開かれ、さらに外遊中の19日には東京での日豪防衛大臣会談で、自衛隊が平時から他国軍の艦隊などを守る「武霊等防衛」を豪州軍に提供する方向で一致している。

新首相の対中外交姿勢をうかがっていた中国は警戒感を強め、菅首相に先立って13日に王毅国務委員兼外相はアセアン5か国を歴訪し、マレーシアで「米日印豪はインド太平洋版の北大西洋条約機構(NATO)を作る企てだ」と批判している。こうした背景を考えると、菅首相の対中外交姿勢は中国包囲網外交の再確認であり、さらに軍事装備品まで踏み込んだ中国敵視姿勢であると読み取れる。

米中の対立が激化しているなかで、日本は同盟国の米国に密着して中国敵視外交をとるのか、それとも最大の貿易国で巨大な市場を持つ中

国と協調してゆく方針をとるのか。

海外のメディアも興味を持つ点であり、9月15日付けのウォールストリート・ジャーナルではランダース記者が、中国との外交関係で対照的な見解を持つ日本財界の重鎮の意見を掲載している。日本にとって、どちらの見解が長期的に継続し得るクレバーな外交関係になるのだろうか。

JR東海名誉会長の葛西敬之氏の見解の要旨は、「日本はまず日米同盟を優先すべきであり、中国にそのことを知らせておく必要がある。中国がもし日米同盟を嫌がるのであれば、お気の毒というわけだ」「日本企業は、中国での活動を中国側うまく操作されることを避けられる範囲内に制限しておくべきだ。いざという時にはその活動をすべて止めるもなお大丈夫だという程度に抑えるべきだ」「(私の見解に反対の経団連会長の)中西弘明氏はジオポリチッ

クス(地政学)を理解していない」。

一方中西弘明氏(日立製作所会長)は、「私は確かに地政学の専門家ではないが、日本の隣国の中国との歴史的な絆については理解している。そのときの政治によって数十年かけて築いてきたビジネスのパートナーシップの成功を覆すことには反対だ」「もし中国を敵とみなし、無視しながら、なお、経済活動を続けようとするれば、それに伴う危険はかえって高くなり、自滅的な行動にもなりかねない。中国とは隣国として可能な限り仲よくしよう」。両氏の所見の核心は「日米同盟をどう考えるか」「地理的に移動できない日本と中国との関係を未来永劫に亘って長期的安定的に維持するのにはどのような外交関係をとるべきか」である。

私の見解は次の通りだ(『米中密約』日本封じ込め』の正体』ダイヤ

モンド社2020年参照)。

日米同盟の目的は①日本の軍事的進出の「封じ込め」であり、中国もこの点了解し日米同盟の意義を認めている、②米国の西太平洋での権益確保のために日本は基地を提供、③米国は日本防衛の経済的対価を確保すること、である。「日米同盟を最優先すれば万一中国が尖閣諸島に武力介入したときに直ちに米国が守ってくれる」と安易に考えるのは誤りだ。また日本の最大の貿易相手国は中国であり、過度の依存は分散化すべきであるが、14億人の人口がもたらす需要は甚大なものがあり、中国を敵とみなしてゆけば日本は締め出されるであろう。地政学を理解していれば、中国敵視では日本は自滅してしまうことが分かる筈だ。

日米同盟を堅持しつつも政治経済両面で中国とは長期的な友好関係構築を確保すべきである。